

「期末手当は生活給!!!」 生活改善には満額回答しかない



国労要求3.0箇月

国労は10月13日、貨物会社に対して「2023年度年末手当 3.0箇月分の支払い」を求める申し入れを行いました。

貨物会社の2022年度決算は、コロナ感染症や、自然災害の影響により単体▲63億円、連結▲43億円となりました。2023年度事業計画は、単体20億円、連結36億円を目指し、前年度決算から約80億円を回復させる強気の計画となっています。しかし、今年度も自然災害や荷物の伸び悩みにより順調に推移しているとは言えない状況です。さらに、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」において10年間で4020億円の設備投資額については変更しないとしています。国鉄から継承した設備の老朽化は深刻であり、一定の設備更新について否定はしませんが、前年度赤字決算を踏まえての今年度設備投資分286億円の約半分は成長分野への投資です。一方で、今年の夏季手当交渉時には会社は赤字決算を全面に押し出し、厳しい状況にあるとの理由で1.62箇月の回答を行いました。過去の交渉において、「期末手当は生活給である」ことは会社との共通認識であり、電気代、ガソリン代、食費等ありとあらゆる物の価格が上がり、実質賃金が下がり続けている状況において、社員への投資は渋りながらも計画通りに設備投資を進める会社の姿勢は非難されるべきです。国労が皆さんに協力していただいた「賃金・生活実態アンケート調査」では、約63%の家庭が赤字であり、期末手当でその補填をしている家庭が48%で、社員の生活が厳しい実態も明らかになっています。

利益剰余金は どうやって溜めた?

貨物会社は2016年度、2017年度の過去最高益を連続で更新した直後の夏季手当回答は2017年で1.6箇月、2018年で1.65箇月と今年度と大きく変わらない回答であり、赤字決算は大した理由では無く、これまでも貨物会社は一貫して人件費を抑えようとしています。これまで18年連続でベア・ゼロ、定期昇給の先送り、祝日手当の廃止など人件費削減してきた結果、約10年間で利益剰余金は300億円を積み増しています。約400億円となった利益剰余金は我々の人件費を抑制して積み上げられたものであり、労働者の団結で還元させなければなりません。国労と共に声を上げ、満額回答を勝ち取りましょう。

関西貨物協議会主催 年末手当学習会

「貨物会社の情勢と年末手当満額獲得に向けて」

日時：2023年10月28日 11:00~12:00

場所：国労大阪会館 中会議室

講師：国労本部・全国貨物協議会 因泥 一 議長

